

第35期

事業報告

〔 令和 3年10月 1日から
令和 4年 9月30日まで 〕

江田島バス株式会社

I. 企業概要

1 沿革

年 月 日	事 項
昭和62年12月9日	能美バス株式会社設立
昭和63年4月8日	営業開始
平成2年4月1日	回漕業務開始（能美バス株式会社海運部）
平成20年4月1日	江田島バス株式会社に社名変更
平成24年3月31日	海運部の廃止
令和元年12月9日	本社移転 大柿町飛渡瀬80-1（旧飛渡瀬保育園）

2 本社及び営業所の所在地

- (1) 本 社 江田島市大柿町飛渡瀬80-1
(2) 営業所 江田島市能美町中町4553-1

3 資本金

1億円

4 株主

- (1) 江田島市 5,280株
(2) 株式会社広島銀行 40株
※ 自己株式 80株

5 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 5,400株
(2) 発行済株式の総数 5,400株
(3) 株主数 2者

6 営業内容

- (1) 路線バス（一般乗合旅客自動車運送事業）
(2) 貸切バス（一般貸切旅客自動車運送事業）
(3) 江田島市スクールバス《業務受託事業》

7 役員・従業員数

（令和4年9月30日現在）

区 分	役 員	管理職	運 転 者 等		事務職	合 計
			社 員	嘱 託		
男 性	3	1	6	14	2	26
女 性	0	0	1	1	1	3
合 計	3	1	7	15	3	29

※役員：非常勤及び監査役を除く。

※第34期 期末との比較（役員を含む総数に変動はなし）

役員：▲1，管理職：▲1，乗務員：社員+2・嘱託▲2，事務職：+2

8 役員の氏名、地位及び担当等

区 分	氏 名	担当職務権限	就 任 日 等
代表取締役	藤田 睦	—	令和 4年 4月 1日
取 締 役	種村 隆	総務・経理 経営改革 等	平成31年 4月 1日
取 締 役	尾下 裕昭	運行, 車両管理 補助金 等	平成31年 4月 1日
取 締 役	土手 三生	(非常勤)	平成27年 4月 1日 (江田島市副市長)
監 査 役	長光 正樹	(非常勤)	令和 3年 4月 1日 (広島銀行大柿支店長)

II. 事業概要

当社は、交通事業者としてお客様の「安心・安全」を第一に、お客様に満足いただける高品質のサービスの提供を目標に一般乗合旅客自動車運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業を展開しています。

一般乗合旅客自動車運送事業（路線バス事業）では、通勤、通学はもとより、レジャー、買物、また、通院等市民の多様な需要に対応した貴重な移動手段としての公共交通の役割を果たしています。

一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス事業）については、国立江田島青少年交流の家や海上自衛隊第1術科学校などの研修や観光、また、会葬を始め、市内外の小中高校、自治会及び女性会など多くのお客様の貸切バスを運行しています。

さらには、市内小中学校の通学及び学校行事等に係るスクールバスの運行業務を受託しています。今後とも、利便性や快適性の向上に努めるとともに、「安心・安全なバス運行」を目指します。

区 分	事 業 内 容
一般乗合（路線バス）	市内5路線・29系統の旅客運送 (切串・秋月の2路線は休止中)
一般貸切（貸切バス）	研修・レクリエーション・葬儀等の一般貸切
スクールバス	教育委員会との業務委託契約

Ⅲ. 主要な事業展開

1 サービス水準及び利用者の利便性向上

(1) 乗合車両の新車更新及びブラッシュアップ等

計画的に車両更新を行っており、令和3年11月に中型ノンステップ車両を購入し、中型ワンステップ車両を廃車するとともに、車両の長寿命化及びお客様へのサービス向上を図るため、江田島市の『公共交通支援補助金』を活用して、老朽化したワンステップ車両1両について、全塗装及び座席のリフレッシュ等車両快適性改善（向上）のための修繕を実施することで、より快適、安心安全なバス利用を推進して利用者の増加を図りました。

(2) 貸切バス事業者安全性評価認定

貸切バス事業者安全性評価認定制度は、公益社団法人日本バス協会が貸切バス事業者の安全性や安全の確保に向けた取組状況等について認定評価するもので、令和4年9月27日に「一ツ星」の新規認定事業者となりました。

2 職場環境等の改善整備

(1) 健康維持・増進

① 新型コロナウイルス感染防止ワクチン接種日の有給化

令和4年2月1日から、3回目以降の接種日を特別有給休暇としています。

② インフルエンザ予防接種助成事業（継続事業）

令和3年10月1日から令和4年2月28日までの間、インフルエンザ予防接種費用の一部助成を実施しました。

これは第34期からの取組で費用の2分の1・上限1,500円を助成するもので、実績は8人（昨期同数）の申請がありました。

③ 睡眠時無呼吸症候群（SAS）検査（継続事業）

睡眠時無呼吸症候群（SAS）のスクリーニング検査（SASの早期発見を目的に、運転者を対象として確定診断のための精密検査が必要かどうかを判断するために行う簡易な検査）について、今期も、令和3年11月に10人の乗務員に対して実施しました。（第33期 令和元年12月から実施）

この検査の頻度は、3年から5年に一度が目安とされており、運転業務に従事する者に3年に一度の検査をするものです。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症予防対策として、江田島市の『公共交通支援補助金』を活用し、マスク・消毒液等を購入しました。

(3) バス進入路の保安全管理（法面補強）施工

中町栈橋方面から車庫への進入路法面がイノシシ被害により崩落の危険があるため、ブロック積のほか、コンクリート張り及び金網等による補強を施工しました。（令和4年8月30日～9月28日）

IV. 経営環境

1 総括

当社は、昭和62年12月9日に能美バス株式会社として発足後、呉市交通局江能線（江田島・大柿地区）の撤退に伴い、当該路線及び能美バス路線（沖美・能美地区及び大柿地区の一部）を引き継いで、平成20年4月1日、乗務員数22人、車両数14両で江田島バス株式会社を設立、現在に至っています。

事業開始以降、乗合バス事業は、国県及び市からの補助金を算入しても赤字経営であり、貸切バス事業収入（スクールバス運行委託料を含む。）を確保することで、この赤字を補う経営が続いています。

当期純損益は約3,104千円で、2期連続の黒字決算となりました。

営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響は続いているものの、乗合バス事業では普通運賃、定期運賃ともに回復基調にあり、前期比較で乗合運賃収入は約4%、貸切バス事業にあっても約5%の増収で営業収益は、4,039千円の増収となっています。

営業費用は、バス車両の更新等により減価償却費が6,876千円増加したほか、燃料費高騰による増（2,488千円）や被服の更新、新500円硬貨対応のための運賃箱部品交換等により、11,966千円の増加となりました。

2 主要な経営指標の推移

今期の営業収益は107,251千円、営業費用は215,858千円で営業損益は108,607千円の赤字、補助金、雑収入等の営業外収益及び特別利益の合計は112,008千円で、税引き後の純損益は3,104千円、2期連続の黒字決算となりました。

前期と比較すると、営業収益は4,039千円増加で2期連続の増収、営業費用も11,966千円増加し、営業損益ベースで7,927千円悪化しましたが、純損益ベースでは、前期に続き3,104千円の黒字となったものです。

(表) 主な経営指標の推移

(単位：円)

区 分	平成29年度 第31期	平成30年度 第32期	令和元年度 第33期	令和2年度 第34期	令和3年度 第35期	前期比較
営業収益	111,350,263	115,126,674	100,327,641	103,211,841	107,250,531	4,038,690
営業費用	182,379,512	185,191,107	211,610,270	203,892,186	215,857,868	11,965,682
営業外収益	72,789,990	75,135,031	96,715,590	90,012,725	97,836,751	7,824,026
営業外費用	104	164	2	14	53	39
経常損益	1,760,637	5,070,434	▲14,567,041	▲10,667,634	▲10,770,639	▲103,005
特別利益	34,111	231,806	20,631,548	16,034,425	14,171,566	▲1,862,859
特別損失	—	200,000	20,453,836	—	3	3
税引前当期純損益	1,794,748	5,102,240	▲14,389,329	5,366,791	3,400,924	▲1,965,867
当期純損益	1,497,762	3,982,701	▲15,078,615	5,069,938	3,104,065	▲1,965,873
利益剰余金	10,689,874	14,672,575	▲406,040	4,663,898	7,767,963	3,104,065
純資産	278,609,874	282,592,575	267,513,960	272,583,898	275,687,963	3,104,065
総資産	288,129,827	293,025,151	342,788,101	344,083,778	331,112,807	▲12,970,971

3 売上高（営業収益）内訳

営業収益の内訳は、普通運賃 42,228 千円、定期運賃 28,070 千円で乗合運賃合計は 70,298 千円、貸切運賃 36,307 千円、その他収益（広告料及び受取手数料）645 千円で、営業収益合計は 107,250 千円となり、前期との比較では、4,039 千円増加しました。

今期の収益特徴は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続して一般貸切運賃が 1,239 千円の微増だったものの、乗合運賃収入は 2,420 千円の増収で、2 期連続で前期を上回る収益になりました。

(表) 営業収益の内訳・前期比較等

(単位:円・%)

区 分	第 33 期		第 34 期		第 35 期		前期比較		
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	割合	
普通運賃	現金	20,363,489	(56.5)	12,152,306	(30.9)	14,349,445	(34.0)	2,197,139	118.1
	PASPY	9,704,736	(27.0)	16,350,184	(41.6)	16,582,289	(39.3)	232,105	101.4
	ICOCA等	5,950,185	(16.5)	10,786,814	(27.5)	11,296,539	(26.7)	509,725	104.7
	小 計	36,018,410	35.9	39,289,304	38.1	42,228,273	39.4	2,938,969	107.5
定期運賃	26,395,650	26.3	28,588,952	27.7	28,070,377	26.2	▲518,575	98.2	
回数運賃	3,143,380	3.1	0	0	0	0	0	0	
乗合運賃合計	65,557,440	65.3	67,878,256	65.8	70,298,650	65.6	2,420,394	103.6	
貸切運賃	一般	6,802,552	(19.9)	2,961,368	(8.5)	4,200,105	(11.6)	1,238,737	141.8
	スクール委託料	27,387,460	(80.1)	31,702,382	(91.5)	32,106,824	(88.4)	404,442	101.3
	合 計	34,190,012	34.1	34,663,750	33.5	36,306,929	33.8	1,643,179	104.7
広告料	400,000	0.4	400,000	0.4	370,000	0.3	▲30,000	92.5	
受取手数料	180,189	0.2	269,835	0.3	274,952	0.3	5,117	101.9	
営業収益合計	100,327,641	100.0	103,211,841	100.0	107,250,531	100.0	4,038,690	103.9	

※第 33 期（令和元年 10 月 1 日：運賃改定・令和 2 年 1 月 31 日：PASPY 運用開始及び回数券の販売終了）

4 主な設備投資等

(事業費単位：千円)

番号	設備投資等の内容	事業費	備 考
1	中型ノンステップ車両	26,307	バス車両の更新 → ワンステップ車両廃車
2	バス進入路路面保全管理	2,380	法面崩落防止（補強工事）
3	車検・3 ヶ月点検	3,784	車検（20 両）・3 ヶ月点検（延べ 56 回）
4	車両修理・部品交換等	6,908	通常修繕等
5	車両ブラッシュアップ	2,160	全塗装及び座席リフレッシュ 外（1 両）
6	被服（制服）貸与	474	半（長）袖シャツ及び新規採用者（1 人）等
7	施設使用料	1,513	本社及び営業所等の借地料等
8	新 500 円硬貨対応機器整備	985	全バス車両の運賃箱部品交換
合 計		44,511	

貸借対照表

令和 4 年 9 月 30 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 230,517,936】	【流動負債】	【 8,628,204】
現金及び預金	222,632,889	未払金	7,379,617
貯蔵品	206,000	源泉預り金	223,674
未収入金	7,092,144	社保預り金	395,813
未収還付税金	620,400	住民税預り金	332,600
貸倒引当金	△33,497	未払法人税等	296,500
【固定資産】	【 100,504,871】	【固定負債】	【 46,796,640】
(有形固定資産)	(96,788,133)	リース債務	46,796,640
建物	17,552,757		
建物附属設備	5,738,528	負債の部合計	55,424,844
構築物	7,214,448		
車輛運搬具	18,993,796	純資産の部	
工具器具備品	745,056	【株主資本】	【 275,687,963】
リース資産	46,543,548	(資本金)	(100,000,000)
(無形固定資産)	(3,198,808)	資本金	100,000,000
ソフトウェア	1,123,336	(資本剰余金)	(170,000,000)
システム分担金	2,075,472	資本金減少差益	170,000,000
(投資その他の資産)	(517,930)	(利益剰余金)	(7,767,963)
リサイクル預託金	517,930	繰越利益剰余金	7,767,963
【繰延資産】	【 90,000】	(自己株式)	(△2,080,000)
加盟金	90,000	自己株式	△2,080,000
		純資産の部合計	275,687,963
資産の部合計	331,112,807	負債及び純資産の部合計	331,112,807

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
普 通 運 賃	42,228,273	
定 期 運 賃	28,070,377	
貸 切 運 賃	36,306,929	
広 告 料	370,000	
受 取 手 数 料	274,952	107,250,531
売 上 総 利 益		(107,250,531)
【販売費及び一般管理費】		215,857,868
営 業 損 失		(108,607,337)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	2,357	
受 取 補 助 金	97,601,000	
雑 収 入	233,394	97,836,751
【営 業 外 費 用】		
雑 損 失	53	53
経 常 損 失		(10,770,639)
【特 別 利 益】		
固 定 資 産 売 却 益	140,820	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	32,446	
受 取 補 助 金	13,998,300	14,171,566
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 除 却 損	3	3
税 引 前 当 期 純 利 益		(3,400,924)
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		296,859
当 期 純 利 益		(3,104,065)

自 令和 3 年 10 月 1 日
至 令和 4 年 9 月 30 日

販売費及び一般管理費

科 目	金 額	円
図 書 印 刷 費	134,337	
荷 造 運 賃	4,493	
軽 油 費	18,765,988	
役 員 報 酬	19,149,218	
給 料 手 当	49,848,170	
賞 与	16,686,403	
退 職 金	783,432	
退 職 金 共 済	822,000	
諸 手 当	14,058,535	
時 間 外 手 当	16,042,218	
法 定 福 利 費	17,561,409	
厚 生 費	937,880	
リ ー ス 料	217,920	
減 価 償 却 費	29,667,276	
施 設 使 用 料	1,638,960	
修 繕 費	13,072,420	
消 耗 品 費	4,615,196	
水 道 光 熱 費	1,192,201	
旅 費 交 通 費	1,254,701	
手 数 料	2,934,635	
租 税 公 課	1,086,150	
交 際 接 待 費	61,615	
保 険 料	2,086,300	
通 信 費	700,858	
負 担 金	505,736	
貸 切 旅 費	187,196	
貸倒引当金繰入額	33,497	
税 理 士 報 酬	495,000	
被 服 費	473,900	
会 議 費	3,415	
油 脂 費	111,870	
ガ ソ リ ン 代	113,607	
雑 費	611,332	
販売費及び一般管理費		(215,857,868)

株主資本等変動計算書

自 令和 3 年 10 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日 単位 円

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本金減少差益	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000,000	170,000,000	170,000,000	4,663,898	4,663,898	△2,080,000	272,583,898	272,583,898
当期変動額								
当期純損益金				3,104,065	3,104,065		3,104,065	3,104,065
当期変動額合計				3,104,065	3,104,065		3,104,065	3,104,065
当期末残高	100,000,000	170,000,000	170,000,000	7,767,963	7,767,963	△2,080,000	275,687,963	275,687,963

個 別 注 記 表

自 令和 3 年 10 月 1 日
至 令和 4 年 9 月 30 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	
固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産 建物及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備、構築物：	
法人税法の規定による定額法	
上記以外：法人税法の規定による定率法	
無形固定資産 法人税法の規定による定額法	
リース資産 リース期間定額法	
引当金の計上基準	
法人税法の規定による法定繰入率により計上	
II. 貸借対照表に関する注記	
有形固定資産の減価償却累計額	275, 443, 040円
消費税及び地方消費税の会計処理	
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	
発行済株式の種類及び総数に関する事項	
発行済株式	
普通株式（発行済株式）	
前期末株式数（発行済普通株式）	5, 400株
当期末株式数（発行済普通株式）	5, 400株
自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式（種類及び株式数）	
普通株式（自己株式）	
前期末株式数（自己株式）	80株
当期末株式数（自己株式）	80株
IV. 1株当たり情報に関する注記	
1株当たりの純資産額	51, 821円
1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額	583円